

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：千葉県
農業委員会名：旭市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	2539	農業就業者数	4593	認定農業者	689
自給的農家数	354	女性	2180	基本構想水準到達者	179
販売農家数	2185	40代以下	919	認定新規就農者	11
主業農家数	1090	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	106
準主業農家数	288			集落営農経営	0
副業的農家数	807			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	3930	2390				6320
経営耕地面積	3503.92	1562.13	1503.78	4503	1332	5066.05
遊休農地面積	25.87	53.08	53.08			78.95
農地台帳面積	4127.52	2948.67	2948.67			7076.19

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	17	17	農地利用最適化推進委員	20	20	5
認定農業者	—	9				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	2				
40代以下	—	0				
中立委員	—	1				

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	6320ha	3873ha	61%
課 題	遊休農地化している土地の解消も図りながら、市関係部局と協力し集積に努める		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 3891 ha (うち新規集積面積 30 ha)
	目標設定の考え方:過去の実績を考慮し、平均的な実面積とした
活動計画	遊休農地化している土地の解消も図りながら、市関係部局と協力し集積に努める

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	1 経営体	2 経営体	0 経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.51ha	1.71ha	0ha
課 題	農業従事者の高齢化や後継者不足、農産物の価格下落など、農業経営には厳しい状況となっているため、意欲と能力のある優れた農業者を担い手として確保できるよう、しっかりとした基準に基づき育成をしていく必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0.5ha
活動計画	市や県など関係機関と連携しながら、認定新規就農者、青年就農給付金等の制度についての周知を図る		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	6398.95ha	78.95ha	1.23%
課 題	有休農地化している土地の早期発見及び早期解消に向けて、市関係部局と協力してすすめる		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 3 ha 目標設定の考え方:過去の実績を考慮し、平均的な面積とした			
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		37 人		6月～2月	6月～2月
		調査方法	市内を5地区に分け、農業委員、農地利用最適化推進委員及び事務局職員合同による現地パトロールを実施		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		7月～3月		7月～3月	
	その他				

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	6320 ha	2.88 ha
課 題	・農家の減少及び高齢化により、荒れた農地の賃貸が安易に行われている ・違反転用の指導を行っても、違反行為者の経済的な理由等で適正な是正が行われない事例が残っている	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	・月1回の農地パトロールを実施する。 ・年1回、県と合同パトロールを実施する ・市役所内でのパンフレットの配布、市主催のイベントに参加し、リーフレット等の配布をする
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入